

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

三川町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,534,126	固定負債	8,904,239
有形固定資産	13,158,294	地方債等	8,167,646
事業用資産	8,382,310	長期未払金	-
土地	2,380,846	退職手当引当金	736,593
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,029,949	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,402,763	流動負債	985,621
工作物	857,517	1年内償還予定地方債等	822,245
工作物減価償却累計額	△ 490,245	未払金	78,890
船舶	-	未払費用	13,064
船舶減価償却累計額	-	前受金	203
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,453
航空機	-	預り金	22,319
航空機減価償却累計額	-	その他	446
その他	-	負債合計	9,889,859
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,007	固定資産等形成分	15,178,131
インフラ資産	4,670,568	余剰分(不足分)	△ 9,151,235
土地	245,151	他団体出資等分	1,908
建物	744,362		
建物減価償却累計額	△ 424,722		
工作物	13,393,763		
工作物減価償却累計額	△ 9,289,052		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,067		
物品	2,179,167		
物品減価償却累計額	△ 2,073,751		
無形固定資産	43,033		
ソフトウェア	43,033		
その他	-		
投資その他の資産	1,332,799		
投資及び出資金	35,380		
有価証券	350		
出資金	35,030		
その他	-		
長期延滞債権	11,737		
長期貸付金	14,075		
基金	1,272,422		
減債基金	-		
その他	1,272,422		
その他	56		
徴収不能引当金	△ 871		
流動資産	1,384,538		
現金預金	536,381		
未収金	14,806		
短期貸付金	7,034		
基金	636,971		
財政調整基金	568,805		
減債基金	68,166		
棚卸資産	189,580		
その他	352		
徴収不能引当金	△ 586		
繰延資産	-		
資産合計	15,918,664	純資産合計	6,028,805
		負債及び純資産合計	15,918,664

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

三川町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,203,714
業務費用	3,654,432
人件費	1,091,146
職員給与費	707,528
賞与等引当金繰入額	48,453
退職手当引当金繰入額	62,603
その他	272,561
物件費等	2,395,002
物件費	1,628,911
維持補修費	35,563
減価償却費	705,005
その他	25,523
その他の業務費用	168,284
支払利息	68,108
徴収不能引当金繰入額	634
その他	99,542
移転費用	3,549,282
補助金等	3,123,518
社会保障給付	402,954
その他	22,810
経常収益	439,778
使用料及び手数料	152,905
その他	286,873
純経常行政コスト	6,763,936
臨時損失	1,004
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,004
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,252
資産売却益	2,232
その他	20
純行政コスト	6,762,688

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

三川町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,090,791	15,433,582	△ 9,346,776	3,985
純行政コスト(△)	△ 6,762,688		△ 6,760,611	△ 2,077
財源	6,702,263		6,702,263	-
税収等	4,451,143		4,451,143	-
国県等補助金	2,251,119		2,251,119	-
本年度差額	△ 60,425		△ 58,349	△ 2,077
固定資産等の変動(内部変動)		△ 259,044	259,044	
有形固定資産等の増加		252,966	△ 252,966	
有形固定資産等の減少		△ 706,010	706,010	
貸付金・基金等の増加		503,696	△ 503,696	
貸付金・基金等の減少		△ 309,696	309,696	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	9,205	14,292	△ 5,088	-
その他	△ 10,766	△ 10,700	△ 66	
本年度純資産変動額	△ 61,987	△ 255,451	195,541	△ 2,077
本年度末純資産残高	6,028,805	15,178,131	△ 9,151,235	1,908

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

三川町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,604,528
業務費用支出	2,990,732
人件費支出	1,024,141
物件費等支出	1,799,818
支払利息支出	68,108
その他の支出	98,666
移転費用支出	3,613,797
補助金等支出	3,123,518
社会保障給付支出	402,954
その他の支出	87,325
業務収入	7,075,822
税収等収入	4,450,567
国県等補助金収入	2,212,287
使用料及び手数料収入	152,829
その他の収入	260,140
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	471,293
【投資活動収支】	
投資活動支出	788,497
公共施設等整備費支出	252,966
基金積立金支出	499,745
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,785
その他の支出	-
投資活動収入	382,365
国県等補助金収入	38,832
基金取崩収入	297,482
貸付金元金回収収入	42,819
資産売却収入	3,232
その他の収入	-
投資活動収支	△ 406,131
【財務活動収支】	
財務活動支出	727,727
地方債等償還支出	727,661
その他の支出	66
財務活動収入	610,635
地方債等発行収入	610,635
その他の収入	-
財務活動収支	△ 117,092
本年度資金収支額	△ 51,930
前年度末資金残高	568,259
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,042
本年度末資金残高	515,288
前年度末歳計外現金残高	25,072
本年度歳計外現金増減額	△ 3,978
本年度末歳計外現金残高	21,093
本年度末現金預金残高	536,381

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	16,147,542	137,900	10,124	16,275,319	7,893,009	357,784	-	-	8,382,310
土地	2,376,647	4,199	-	2,380,846	-	-	-	-	2,380,846
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,927,462	103,369	882	13,029,949	7,402,763	328,653	-	-	5,627,186
工作物	830,355	27,175	13	857,517	490,245	29,131	-	-	367,271
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,079	3,157	9,229	7,007	-	-	-	-	7,007
インフラ資産	14,262,629	125,644	3,931	14,384,342	9,713,774	293,628	-	-	4,670,568
土地	245,151	-	-	245,151	-	-	-	-	245,151
建物	744,362	-	-	744,362	424,722	32,033	-	-	319,640
工作物	13,273,117	124,577	3,931	13,393,763	9,289,052	261,595	-	-	4,104,710
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,067	-	1,067	-	-	-	-	1,067
物品	2,168,671	22,374	11,878	2,179,167	2,073,751	49,899	-	-	105,416
合計	32,578,843	285,918	25,932	32,838,829	19,680,535	701,311	-	-	13,158,294

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、広域連合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 13 年 ~ 50 年

工作物 10 年 ~ 60 年

物品 3 年 ~ 20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.9%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4%
庄内広域行政組合 (食肉流通センター事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.2%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.6%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.2%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.9%
三川町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社 みかわ振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策

- ① 関連経費として、連結行政コスト計算書の業務費用に 225,706 千円計上しています。
- ② 関連経費充当財源として、連結純資産変動計算書の税収等に 56,326 千円、国県等補助金に 169,380 千円計上しています。